

第24号

● 目次 ●

巻頭言：国立大学が法人化になって10ヶ月	1
万華鏡：中国・台湾における公文書公開の現状	2
Area Report [SIGNAL]：「ロシア」「中国」「朝鮮」「モンゴル」	3
日本館便り	5
研究機関紹介：釜山大学校大学院 芸術・文化・映像メディア協同課程	5
最近の共同研究会・講演会から	6
最近のセンター出版物より	7
センター動向	7
活動風景	8

巻頭言

国立大学が法人化になって10ヶ月

東北アジア研究センター 教授 工藤 純一



日本全国の国立大学は平成16年4月から一斉に大学法人になった。これまで国立大学百年の歴史の中でこれほどの大改革はなかった。これは、まさに国家百年の大計であり、我々は「よーい、ドン」でこの歴史に残る第一歩を印したのである。

これまでの身分は国家公務員であったので様々な面から保護されていたが、これからはそのようなことはなくなり自己責任が問われるようになった。そして、最大の変革は平等よりも差別化と評価を重視するようになったことである。これは民間企業では当たり前のことで、他社との差別化をして少しでも評価を高めないと商品が売れないわけである。大学にとって商品とは教育、研究、社会貢献であり、これを法人の第1期にどれだけ行ったかを評価し、次期の予算配分などに反映するというのである。これが非常に大きな意識改革を伴うものであるならば、たとえ頭では理解していても実際に行うことが困難な人が出てくることは明らかである。

なぜ国立大学は法人化を行わなければならなかったのか、という原点の理解を誤ってしまうと今後の方針が狂ってしまう。既にその兆候の幾つかは垣間見ることができる。

民間企業にとっては利益を上げることが使命であり、多くの売り上げで会社に利益をもたらした人が評価される。全ては金額で換算され非常に明瞭に数値化される。複雑な機構で製造コストの掛かる商品を開発するよりも、単純な仕掛けで利益率の大きな商品の方が会社にとっては評価が高い。

大学でも外部資金の導入実績を評価の一部に考えているが、内容によっては必ずしも大きな研究資金を必要としない研究もある。研究の多様性を考えると多様な評価が必要

であることは自明であり、それ自体を洗い出す必要がある。まずは、各自の研究にとって最も高い評価が得られる評価軸を示すことが必要である。もはや評価を避けて通れる分野はなくなったのである。

小職は平成6年からロシア科学アカデミーシベリア支部と共同研究を行う機会に恵まれた。当時の彼らは旧ソビエト連邦の崩壊からロシアになって未だ数年であった。彼らにとっては否応なしの改革であり、科学アカデミーの予算は激減を続けた。現在の予算は少なく見積もっても旧ソビエト時代の3分の1、研究所によっては半分以下になったところもある。実験を伴う理系の研究では研究資金の確保は重要であり、海外へ共同研究を求める姿勢は当然の成り行きである。本来の専門分野以外で資金獲得を試みた研究所もあるが、長続きしなかった例を知っている。本来の研究分野に根差し地道に研究を重ねることこそ発展の近道であることは間違いない。しかし、現実に研究資金不足のために十分な研究ができないならば、より良い研究環境を求めて異動することを責めることはできない。

ロシアとの10年間を通して言えるのは、これほど急激ではないが、日本も遅かれ早かれ同じような状況になるだろうということである。ヨーロッパは通貨をユーロに統一することで国際的な差別化を図り今のところ成功しているように見える。しかし、その陰には現状をまだ理解できない古い世代がいるのも事実である。日本がバブル期を境に世界の潮流から取り残されて行くような気になっているのはなぜだろうか。大学改革の流れに押し潰されないためには、自分の研究の軸足を据え、しっかり方向を見定めて進む以外にないのではないだろうか。



中国・台湾における公文書公開の現状

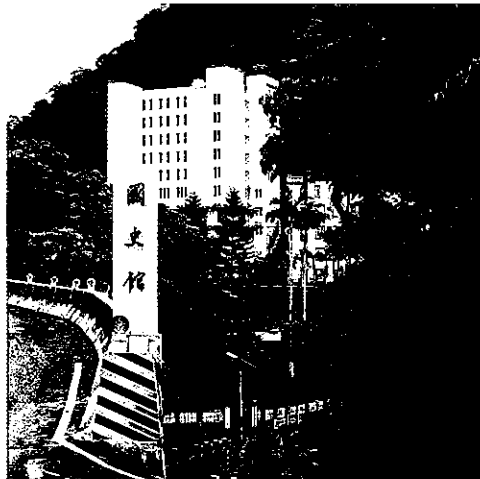
東北アジア研究センター 助教授 上野 稔弘

歴史研究にとって一次資料は欠くべからざるデータであり、なかんずく近現代史研究においては政府の行政関連文書である公文書は重要な資料源である。中国大陸部及び台湾ではこうした公文書を档（檔）案と呼ぶが、こうした公文書の公開状況を見ると、いずれも内外の状況を反映してここ数十年の間に利便性が向上している。それは情報公開に向けた法的整備と、情報化時代に合わせたデータのデジタル化及びWeb技術による検索機能充実といった電子化の両面で進行している。

中国の場合、公文書館は、国家档案局が管轄する国家档案馆と省・市が設置する地方档案馆、および軍や学術機関の管轄する専門档案馆などがある。国家档案馆としては明清両王朝の宮廷記録を中心とする第一歴史档案馆、民国期の公文書を中心とする第二歴史档案馆、そして建国後の公文書を所蔵する中央档案馆が設けられている。中国の档案馆は従来政府向けの業務を主体としていたが、改革開放の進展と共に一般向けのサービスの必要性が認識されるのに伴い、各機関から档案馆への公文書の移管

およびその公開に関する法的整備が進められた。その結果1987年9月に「中華人民共和国档案法」が成立し、90年11月には「档案法实施办法」が公布された。档案法は社会情勢の変化を受けて96年に改正され、实施办法もこれに合わせて99年に修正された。これらの法規に基づき、中華人民共和国成立以前の档案は実施弁法交付日より、成立後の档案は作成日より満30年で公開する方針が定められた。すなわち文革中の70年代初めまでが基本的に公開の対象となった訳である。外交や国防など機密性の高いものや当局が公開

を不適当と判断するものはこの規定外であるが、2004年初めには中国外交部が外交文書閲覧に関する暫定規定を制定・施行して外交文書の公開に踏み切っており、情報公開の流れは着実に進んでいる。さらに全国歴史档案目録センターの設立が進められており、第一歴史档案馆は明清档案、第二歴史档案馆は民国档案、中央档案馆は革命歴史档案を担当し、全国的規模の档案資料検索システムの構築を目指している。地方の档案馆と比べて国家档案馆は情報化への対応が遅れ気味であったが、2004年末に第二歴史档案馆はホームページを正式に公開した(<http://www.shac.net.cn/>)。まだ未整備であるものの、オンライン目録検索のメニューが用意されており、今後の公開が期待される。



台湾の公文書所蔵機関の一つである国史館

台湾においても公文書の整備が急速に進んでおり、その進展ぶりは大陸に先行している。これは1990年代以降の台湾政府の本省化志向に伴う大陸時代の文書公開の進展、檔案法制定による公文書整理の規範化、さらには台湾当局が推し進める電子政府化といった流れを受けてのものである。その結果総統府が保管していた蒋介石関係の文書が国史館に移管され、戒嚴体制の発端となった二二八事件に関する文書も公開されるようになった。さらに2001年初めからは行政院国家科学委員会「国家デジタルアーカイブ計画」が始動し、国史館や中央研究院歴史言語研究所、近代史研究所などで所蔵公文書のデジタル化とデータベースの構築が進められている。国史館(<http://www.drnh.gov.tw/>)ではすでに南京国民政府檔案のオンライン検索を試験的に公開しており、また檔案の一部もカラー画像データとして公開されている。従来のモノクロのマイクロフィルムでは様々な様式が混在し、紙質や印字などの面から近代以降の公文書は不鮮明であったり画面に収まらなかつたりといった問題があったが、

画像データ化はこうした問題を相当程度解決するもので、公文書の利用価値を大いに高めるものである。2006年には総統府から移管された上述の蒋介石関係文書も含めて整備が完了する予定であり、正式公開が待たれる。

さらに加えるならば、日本においても国立公文書館による「アジア歴史資料センター」(<http://www.jacar.go.jp/>)の整備が2001年の設立以来、国立公文書館に加え、外務省外交資料館や防衛庁防衛研究所図書館所蔵の公文書も含めた形で着実に整備されてきている。特に戦時中

の資料は日本の対アジア政策の解明にとって有用だけでなく、中国など相手国・地域の所蔵する公文書資料を補完する役割も果たしている。最近日韓交渉関係文書が公開された韓国も含め、アジア地域における公文書の公開度は今後一層進むことが予想される。

歴史研究者にとって、PCの操作やインターネットなど情報化への対応が今後の資料収集において決定的意味を持つようになると思われる。また一次資料の検索自体が当然視される状況が現出し、今後はそれを踏まえてどのような新しい知見を提示できるかという点が問題になるであろう。膨大な量の一次資料に埋没することのない、歴史の究明に向けた本格的な議論の活性化が求められるのである。

AREA REPORT

SIGNAL

ロシアから 最新のもスクワ事情

研究遂行の都合からモスクワを訪問する機会が増えており、平成16年は7月、9月、11月の3回訪れ、今後も訪問回数は増えると思われる。本稿では最近のモスクワ事情をお伝えしたい。平成15年12月に市内中心部のクレムリン近くでチェチェン人による自爆テロがあり、通行人も巻き添えになった。また、朝の地下鉄通勤ラッシュを狙った自爆テロもあった。平成16年に入ってからモスクワドモジェドボ空港から飛び立った2機の飛行機がほぼ同時刻に爆破され、郊外に通じる地下鉄駅でも自爆テロなどの事件が連続している。そのため、クレムリン周辺の警備はかえって安全になったのではないかとと思われるほど厳重になった。地下鉄駅の出入口には2人以上の警備人がおり、不審者(?)と思われるご婦人の荷物のチェックをしている光景を何度も見た。

前述のドモジェドボ空港からシベリアのクラスノヤルスクへ移動した際には、空港でのセキュリティチェックが特に厳重で、どのゲートも長蛇の列をなし、少なくとも通り抜けるまで40分はかかった。また、帰国時に利用するシェレメチョボ第2空港では、出発用の2階の通路を閉鎖しているため、1階の到着口からの入場になるが、そこでも厳重なセキュリティチェックがある。これは送迎の人も受けることになるので、やはり長蛇の列をなしている。十分な余裕を持つ必要がある。

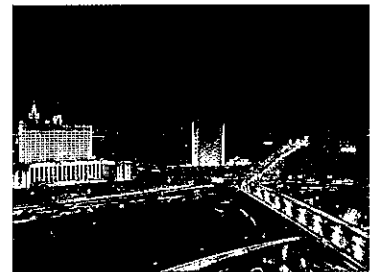
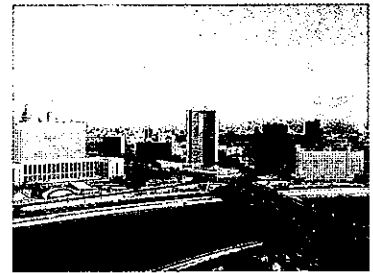
さて、市内は大変な好景気である。市民の足であるバスは1回10ルーブル、しかし車内で買うと15ルーブル。地下鉄は1回7.5ルーブルであるが、高級レストランは予約をしないと入れてくれないところが増えている。例えば、プーシキン広場に面したカフェ・プーシキンは予約をしていない人が折からの雪にも

かかわらず入口に列をなして順番を待っていた。また、市内のスーパーマーケットの商品も高級食材が多くなり、例えば、日本人が好んで食べるキャビアはどこのスーパーにも置いてあり、それも500グラム入という特大も販売している。価格は以前のような安めではなく、空港の免税店並であるが、飛ぶように売れているようだ。そのせいか分からないが、空港のどの免税店でもキャビア(黒イクラ)は置いていなかった。

現地の日本人は、モスクワ市内のベンツの台数はベルリンに次いで多く、しかも、高級なSクラスから売れていると話している。モーターゼーションは広く市民に波及しており、郊外の空港から市内に至る沿道にはヨーロッパ資本の24時間営業の大型店、スポーツクラブ、ホテルなどが進出し、数年前とは全く別の街のように見える。

写真は宿泊したウクライナホテルから撮影した市内の様子。昼と夜の華やかさがお分かりだろうか。

(工藤純一)



中国から 豊かな中国から

昨秋、広東省の省都・広州から車で1時間ほどの順徳を訪ねた。経済が好調な中国の中でも特に発展著しい地域である。幹線道路沿いを中心に、豊富な外資、香港資本、それに地元資本の投下により、自動車、建築資材、電子機器、家具などの工場が多数立地している。十数年ぶりの訪問だったが、同地の変貌はあまりにも劇的であった。その象徴とも言えるのが、写真の順徳区政府庁舎である。区の職員が「五星級」(5つ星クラス)と豪語するその建物は、日本ではディズニーランドでしかお目にかからないような派手な代物で、省都の広州市や上級単位である広東省の政府庁舎も及びもつかない豪華さ。内部も大理石張りのホール、高級ホテル並みの広々としたエレベーター、最新の電子事務機器を完備し、省内外から視察団が絶えない。日本でこんな庁舎を建てたら、税金の無駄遣いだとすぐ突き上げられそうな建物だが、この地では一般市民も負けず劣らず豪華な暮らしを謳歌しつつある。市街地には高級マンションが林立し、周囲の郊外地区には高級別荘が軒を連ね、街角にはピアノ教室の看板がやたら目に付く。区の課長クラスの御自宅を訪問したが、その生活レベルは既にわれわれ日本の一般の給料取りのはるか上を行くものであった。豊かさは都市部ばかりではない。順徳を含む佛山市行政区では、中国全土に先駆けて昨年1月1日より都市戸籍と農村戸籍の区分を撤廃したが、現地では既

に都市と農村の区別は意味をなさなくなっている。農村部の住民の多くも、都市部へ通勤するか、さらには広州や深、香港などに出て職をもっており、農地を耕しているのは広東北部や湖南省などもっと貧しい場所から来た「民工」と呼ばれる出稼ぎ者ばかりである。地元の農民たちは、こうした外来者に農地を貸し付ける一種の地主と化しているのである。このような豊かな中国を見てしまうと、どうしても内陸の貧しい農村との落差が気になってしまう。小平の理論が正しければ、こうした先行発展地域に引き続いて、やがてその他の地域の人々にも富と繁栄が訪れるはずであるが、まがりなりにも社会主義の平等理念の行き渡った社会が、この落差にどれだけの時間耐えるのか。実際、同じ広東省東莞市では、年末に出稼ぎ者の暴動があったばかりである。豊かさの始まりは危険な火種の始まりでもある。

(瀬川昌久)



発展著しい広東省佛山市順徳区の「5つ星級」の政府庁舎

朝鮮から 高句麗論争に想う古代日本

数年前に中国で「高句麗は中国の地方政権であった」という見解が提出され、韓国・北朝鮮がそれに激しく反発している。確かに高句麗の建国（B.C.37年）は朝鮮半島の外で行われたし、平壤遷都後も中国中央政権に朝貢していたことは事実である。しかしまた、高句麗は百済・新羅とともに自らの民族の祖先が建てた国だと学校で習い、これを疑う必要など一切感じていなかった韓国・朝鮮の人々がその事実をもって「高句麗は中国の地方政権であった」などとする見解を聞かされれば侮辱と感じ、怒るのも当然のことである。筆者は日本人であって韓国人の歴史観に同調できない場合も多いが、それでも中国の突然の大国主義的態度には強い違和感を覚えざるを得ない。また、古代史における日本（倭国）と朝鮮半島の三国、そして隋・唐までも含めた関係史を考えると、やはり高句麗は中国の地方政権であったと考えるべきではなく、あくまで独立した一国家であったと考えるべきであるとも思う。

しかし最近、さる著名な高句麗史研究者（国籍・民族についてはあえて記さない）と雑談していて極めて興味深い事実をいくつも教えてもらった。まず、高句麗は唐・新羅連合の攻撃による滅亡時（678年）には現在の北朝鮮よりもはるかに広大な地域を領有しており、それ自体が多民族国家であった。そして高句麗の国民（推定348万人）のうち、朝鮮半島に住んで統一新羅の国民になったのはその一部のみであり、残りのうち一部は現在の中国東北地方に住み続け、後に靺鞨とともに渤海を建国し、また他の一部は中原に移住したというのである。また、663年に同じく唐・新羅連合により滅ぼされた百済についても、中国の歴史書である『晋書』には、「百済人と新羅人の間では言葉が通じず、通訳が必要だった」との記述があるという。つまり、統一新羅初期の朝鮮も明らかな多民族国家であり、またそのうち、高句麗の支配民族の血を引く者は一部に過ぎなかったということになる。これは、朝鮮民族は最初から単一民族であったと主張する韓国・北朝鮮の一部の人々にとっては受け入れたくない事実であろう。

このような視点で当時の「倭国」を見直すと、「日本人は最初からみな日本人だった」と漠然と考えている我々日本人の大多数も、それと全く同様に根拠のない思いこみをしていることが見えてくる。例えば、663年の百済滅亡時には非常に多くの百済人が倭国に亡命した。『日本書紀』（720年成立）にはその人数に関する明記はないが、一説によれば20万人にもものぼるといふ。8世紀前半の日本の人口が推定500万人程度（『日本史広辞

典』・山川出版社刊による）であったとすれば、これは相当の数である。『書紀』には、天智天皇4年（665年）に「百済の民、男女四百人あまりを近江国神崎郡に住ませた」（現代語訳は宇治谷孟・講談社刊本による。以下同じ）、また同5年に、「百済の男女二千余人を東国に住ませた。百済の人々に対して、僧俗を選ばず三年間、国費による食を賜った」、同6年の近江遷都後、同8年には「（百済人）男女七百余人を近江国蒲生郡に移住させた」との記述がある。また、『書紀』にはこれよりはるか前の欽明天皇23年（562年）1月に新羅が「任那日本府」を滅ぼした後、「秋七月一日、新羅は使いを遣わして調をたてまつった。その使いは新羅が任那を滅ぼしたと知っていたので、帝の恩に背いたことを恥じ、あえて帰国を望まず、ついに留まって本土へ帰らなかった。日本人民同様に遇され、いま、河内国更荒郡鷓鴣野邑の新羅人の先祖である」との記述がある。さらに、斉明天皇6年（660年）には「冬十月、百済の左平鬼室福信は…（唐・新羅連合軍との戦いで捕らえた）唐の俘虜百余人をたてまつった。今、美濃国の不破郡・方県郡の唐人たちである」という記述がある。中国や韓国では『日本書紀』は「嘘が多い」として排撃の対象になっているし、「任那日本府」については現在では日本ですら学校で教えなくなっている。しかし、いかに『日本書紀』が信用できなくても、この書物が書かれたときに河内国や美濃国に「新羅人」、「唐人」と呼ばれる人々が住んでいたことだけは否定できないであろう。

武蔵国には716年、高句麗滅亡前後に渡来して以来関東一円に散居させていた高句麗人1799人を集めて「高麗郡」を置いた（『続日本紀』）が、この「高麗郡」は明治29年まで存在した。またその中にあった高麗村は昭和30年まで存在して、そこには高句麗人の首長だった高麗王若光を祭神とする「高麗神社」があるほか、高麗という地名は地区名として残っており、現在でも自らを高句麗人の後裔と考える人々が実際に存在する。現在の日本人の祖先には、倭人とこれら多くの渡来人の他に、先住民族であった蝦夷、隼人、熊襲等の人も数多く存在していたことはもちろん言うまでもない。今でも各地にアイヌ語の地名や、また「高麗」、「百済」、「新羅」に由来する地名が散在していることを考えると、米国にインディアン語の地名や、また、ParisやMoscowなどという都市が何カ所も存在するという事実を想起せざるを得ない。1300年前の日本は、現在とは対極的な姿をしていたのであろう。（柳田賢二）

モンゴルから 朝青龍の結婚式

去年8月19日、横綱朝青龍（ドルゴルスレンギーン・ダグヴァドルジ）関と新婦G・タミル嬢の結婚式がウラーンバートル市の結婚宮殿で行われた。式典には新郎新婦の親族約200名が列席し、日本からの参加者を含め、1000人余の人々が参列した。式典の費用は8000万トゥグルグ（約6万6千ドル）とモンゴルの新聞は報道している。式の後、二人は市内のガンデン寺に参詣し、新郎が資金を拠出して建設した「朝青龍公園」の除幕式に臨んだ。朝青龍はウラーンバートル市出身である。除幕式にはM.エンポルド市長、オチルバト区長が駆けつけて挨拶をし、区長からは感謝状が贈呈された。結婚式の準備には同国の名だたる文化人が参加した。特に映画「マンドハイ」「チンギス・ハーン」などの映画音楽の作者として知られる作曲家N.ジャンツァンノロヴ氏は、朝青龍の父ドルゴルスレン氏と同郷で、新郎に特製の馬頭琴を贈り、詩人ガルサンの詩「モンゴル人」に曲をつけて捧げたという。新郎の結婚衣装は革命前の貴族・官吏の朝服を思わせるデザイン

であり、新婦のはやはり革命前の民族衣装をアレンジしたもののようなのである。いまや日本の相撲を知らないモンゴル人はいない。モンゴル国民が日本の相撲ファンと時を同じくしてNHKの中継に手に汗握る。幕内力士全員の四股名ばかりでなく、得意技まで日本語で語らるるモンゴル人は珍しくない。相撲は茶の間最大の話題であり、日本語の相撲用語を用いた熱っぽい相撲談義に花が咲く。異国の地でモンゴルの格言「水を飲んだなら掬に從え」（郷に入っては郷に從え）を実践して成功した力士達へのモンゴル人の賞賛はやむところがない。同国出身力士ばかりでなく、日本人力士のファンも多い。相撲という日本の文化が、そのまま外国で民族の誇りとなるような例が他にあったのだろうか。モンゴル人民革命党機関紙「ウネン」の一面トップ記事の見出しは、「横綱、吉日に竈の火を燃え立たせる」であった。「竈の火」とは、モンゴル民族の歴史的伝統の象徴にほかならない。

（岡 洋樹）



ノボシビルスクにおける日本語教育

11月27日、ノボシビルスク市で日本語を教える日本人・ロシア人を含めた日本語教師の集いがノボシビルスク教育大学で開催されました。

当日の集いは、ノボシビルスク日本語教師会の2004年度の第1回勉強会でした。国際交流基金のホームページ (http://www.jpf.go.jp/j/learn_j/voice_j) で紹介されているように、ノボシビルスクの日本語教師は以前より「シベリア・北海道文化センター」を中心にネットワークを作り、毎月の勉強会を開催してきました。今年10月の総会で、これを各大学・機関が持ち回りで主催する形として、その第1回目の勉強会をノボシビルスク教育大学で開催することにしたものだそうです。

当日の参加者は日本人が私を含めて8名、ロシア人が15

名、合計23名でした。日本人教師が勤務する大学は、ノボシビルスク国立大学、ノボシビルスク教育大学、ノボシビルスク工科大学、シベリア交通大学で、当日はこれに加えてトムスク市からトムスク国立大学とトムスク工科大学から2人の先生が参加しました。

上の大学のほか、ロシア人教師が勤務している機関はシベリア国際関係大学、ノボシビルスク経営大学、シベリア公務員養成学校、シベリア北海道文化センターがあります。日本語教師会の会員名簿では、ロシア人教師が24名、日本人教師は6名、合わせて30名の会員が名前を連ねていて、ノボシビルスクでは実に多くの大学や機関で日本語教育が行われていることに改めて驚かされます。現在、これらの大学や機関で日本語を学習しているロシア人の数は五百人以上いることは確実です。

今回の勉強会では、筆者が講師をつとめることとなり、パソコンを利用した電子辞書（国語辞典、英和・和英辞典、類語辞典、百科事典等）の利用方法を紹介した後、国語辞書における日本語アクセントの表記方法に関連して、共通語のアクセントの特徴と習得・練習方法について講義を行いました。（栗林 均）

●研究機関紹介

釜山大学校大学院 芸術・文化・映像メディア協同課程

釜山大学校師範大学教授 関 丙郁

<釜山大学校> 1945年10月釜山大学設立既成会が組織され、翌年5月15日校名が「釜山大学校」に決定し、国家から国立釜山大学校の設立が認可された。

釜山大学校は現在、チャンジョン洞キャンパス、アミ洞キャンパス、ヤンサンキャンパスに分かれており、12学部と2学科で構成されている。釜山大学校は、国内をリードする大学、世界水準の研究を行う大学、韓国を代表する世界の名門大学を目指している。

<大学院> 芸術・文化・映像メディア協同課程 (Interdisciplinary program of Art Culture and Image Media) は、学科間の協同課程として2002年に設立され、現在に至っている。

本課程は、21世紀の文化国家に最も必要となる芸術・文化・映像分野において、理論と実践を兼ね備えた専門家を養成しようと設立された。2002年の設立から現在に至るまで、修士60余名、博士30余名を排出し、毎年国内の関連大学院の中でもっとも高い競争率となっている。

また本協同課程の学位取得者は、釜山地域をはじめとする慶南、全南、全北などの国内各地で、芸術・文化・映像関連学科の教授をはじめ、研究機関の研究員、文化政策担当者や行政実務担当者、国内外の各種祭典におけ

る執行担当者として活動している。

協同課程のこのような発展に伴い、2004年学部芸術文化映像学科 (Department of Art Culture and Image) が設立された。芸術文化映像学科も本協同課程と同様に、新たな21世紀が求める人材として、理論と実践を兼ね備えた無限の創造力を持つ芸術文化の専門家を育成するために誕生した。

本協同課程は芸術文化映像学科とともに、美学、芸術学、芸術公演学、芸術経営学、文化学、映像学などの先端学問分野を、大学教育や大学院の研究プログラムの中に根付かせ、将来は国内の芸術・文化・映像分野をリードすると期待される。

(翻訳：大学院環境科学研究科DC生 川瀬 絹)



釜山大学校正門

● 最近の共同研究会・講演会から ●

共同研究「西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究」 2004年度第1回研究会

2004年11月9日(火)13:30より、共同研究「西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究」の2004年度第1回研究会が、川北合同研究棟3Fセミナー室で開かれた。ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類生態研究所よりアレクサンドル・ユルロフ氏を迎え、「西シベリアと宮城県の渡り鳥」のテーマで、西シベリア・チャニー湖沼群と宮城県伊豆沼・内沼および仙台湾の干潟における渡り鳥の話題を中心に次の4つの研究発表が報告された。

1. Relationships between habitat use of migratory shorebirds and species composition of benthic fauna at Matsukawaura tidal flat, northern Japan. Takao Suzuki. (Graduate School of Life Sciences, Tohoku University)
2. Polychaetes density and human effect as the critical factors for ecological distributions of migratory shorebirds in four brackish

lagoons located along the Sendai Bay, northern Japan. Keiichi Kanou. (Graduate School of Life Sciences, Tohoku University)

3. Causes of redistribution of greater white-fronted geese in Japan. Tetsuo Shimada. (The Miyagi Prefectural Izunuma-Uchinuma Environmental Foundation)

4. Influence of environmental factors on productivity of bird's population in the south of West Siberia. Alexander K. Yurlov. (Institute of Animal Ecology and Systematics, SB RAS)



(鹿野秀一) 報告するアレクサンドル・ユルロフ氏

2004年度公開講演会「三つの隣国—ロシア・中国・北朝鮮—の環境問題を考える： 環境政策論と環境情報学による学際的分析」報告記

昨年12月4日(土)の午後、仙台市戦災復興記念館において、東北アジア研究センター公開講演会が開催された。参加者は仙台市民を中心に45名ほどで、会場はほぼ満席となるなか、3人の講師による報告とそれに続く質疑応答・討論が3時間近くにわたって熱心に交わされた。

この講演会の趣旨は、第一に、日本をとりまく三つの隣国—ロシア・中国・北朝鮮—の環境問題についての現状分析を報告することであり、第二にそれらの問題が、日本にいかなる影響をもたらすのか考察することであった。さらに副題に「環境政策論と環境情報学」とあるように学際的なアプローチのあり方を提示するものだった。このことは、現代の環境問題の性質、たとえば中国の黄砂が日本列島まで届くといったように越境性が重要であること、第二に環境問題は既存の単一の専門学術分野によってのみ分析されるのではなく、人文社会科学から自然科学が複合的に絡み合わない限り十分な理解とその解決策が見いだせないという問題意識のもとに組織されたのであった。それゆえ、報告者は自らの専門分野と環境問題がいかに関わるのかその全体像を示しながら、それぞれの地域の諸問題、そしてその日本への影響という形で議論が展開された。

最初の報告は、環境情報学を専門とする工藤純一氏(東北大学東北アジア研究センター教授)による「ノアから見たシベリア極東の森林火災」であった。ノアとは米国の気象衛星の名称であるが、このリアルタイムデータを利用したシベリアの森林火災モニタリングシステムの構築とその社会的実用性について報告された。さらに森林火災と木材輸出の量が相関関係にあることを示唆され、環境破壊と経済活動の連関性についての共同研究の可能性について考察が行われた。

第二に明日香壽川氏(東北大学東北アジア研究センター教授)より、「中国の環境エネルギー問題と日本の協力：地球温暖化問題を中心に」があった。環境政策論を専門とする明日香氏の報告は、「対中ODAのねじれ」「温暖化の現状」「京都メカニズムの活用」の三つの視点からなるものであった。とりわけ「脱『貧困な平等な分配』」を目指す市場化のなかで中国政府のガバナンス能力が低くなり、国内での経済格差が拡大している状況にあって、現在マスコミなどで報道されている「対中国ODA見直し論」は、より客観的な立場から評価を加える必要があり、さらに環境政策に対する援助は日本のエネルギー安全保障の問題とも大きく関わっていることが示唆された。

最後の報告は、環境政策論・科学技術社会学を専門とする石井敦氏

(東北大学東北アジア研究センター助教授)による「北朝鮮のもう一つの素顔：北朝鮮の環境問題の今」であった。拉致問題や核開発に絡む安全保障の問題が焦点となり報道されている北朝鮮の状況について、環境問題の視点から新たな地域像を提示する試みであった。石井氏は北朝鮮からの越境大気汚染、また国連開発計画にも関係している豆満江の深刻な水質汚濁について分析するとともに、意外なことに韓国との国境を含む非武装地帯において豊富な生物多様性が見られることを報告した。その上で、そうした深刻な環境問題を抱える北朝鮮に対して、環境援助というあり方は単なる環境問題の解決だけでなく、二国間の安全保障を左右するツールとなる可能性があることが論じられた。

これに続く質疑応答・討論をふまえて、隣国をめぐる環境問題は、単なる環境問題についての倫理や汚染解決の組織論、リサイクルメカニズムの構築といった分野だけではなく、むしろ貧困や開発さらに安全保障の問題と切り離すことができないことが具体的に明らかにされた。この点で環境問題に対する学際的アプローチの重要性があらためて確認されたといえよう。(高倉浩樹)



左から工藤・明日香・石井の三講師



会場の参加者

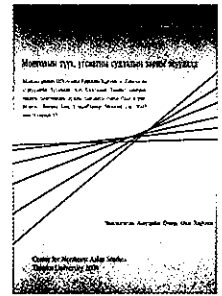
最近のセンター出版物より

アユールダイ・オチル、岡洋樹編『モンゴル 歴史と民族の諸問題』（東北アジア研究シリーズ7号）

本書は、2003年9月15日、モンゴル国ウラーンバートル市のモンゴル日本センターで開催された本センター・モンゴル科学アカデミー歴史研究所共催シンポジウム「モンゴル史の諸問題——歴史学と民族学からのアプローチ」の報告論文集として刊行されたものである。日本側から4本、モンゴル側から5本の論文が収録されている。内容は全てモンゴル語によるものである。内容は以下の通り。

●満洲清代のホヴド辺疆に関する史料について／オチル・オユンジャルガル（東北大） ●満洲清代の北モンゴルの法律史料／G.ダシニヤム

（モンゴル国立大） ●イヘ・シャビ属下の出自について／L.アルタンザヤ（モンゴル教育大） ●満洲康熙帝とオイラドのガルダン・ボショグトの関係に関する一史料／S.ツォルモン（アカデミー歴史研） ●18～19世紀北モンゴルにおける特権授与慣行／A.オチル、N.ハタンバートル（アカデミー歴史研） ●満洲時代モンゴル社会におけるオトグとバグについて／岡洋樹（東北大） ●モンゴル暦法とその利用／L.テルビシ（モンゴル国立大） ●モンゴルの飲食文化について／吉田順一（早稲田大） ●モンゴル高原の自然環境の歴史的研究の意義／アルタンガラガ（早稲田大） （岡 洋樹）

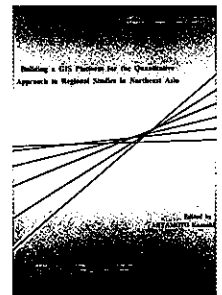


Building a GIS Platform for the Quantitative Approach to Regional Studies in Northeast Asia. Edited by Miyamoto Kazuaki. Northeast Asian Study Series 8. 2004.

本書は、宮本和明教授が代表を務める共同研究「東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備」（2001～2003年度）の成果として刊行されたもので、共同研究に参加した15名の研究者による論文が収録されている。内容は以下の通り。

Chapter 1: Intermodal Network Accessibility in Eastern Asia: System Building and Case Studies / Chapter 2: Investigation of Land Use Model

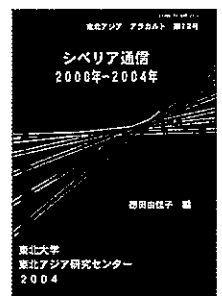
Application in the United States / Chapter 3: An Evaluation System of Policy Alternatives based on TRANUS from the Viewpoint of a Compact City / Chapter 4: Introduction of Land Use Model to Improve Travel Demand Forecasting in a Metropolitan Area: Case of TRANUS Application to Sapporo / Chapter 5: Determination of a Desirable Time Step for Quasi-Dynamic Urban Model on Sapporo Test Bed / Chapter 6: Discrete Choice Model with Structuralized Spatial Effects for Location Analysis. （宮本和明）



徳田由佳子編『シベリア通信 2000年—2004年』東北アジア・アラカルト第12号

東北アジア研究センターは、ロシア連邦ノボシビルスク市のアカデムゴドロクに交流拠点としてリエゾン・オフィス「シベリア連絡事務所」（通称：日本館）を設置し、学术交流を展開してきた。日本館の活動は、本ニューズレターにおいても「日本館便り」で毎号紹介されている。本書は、この日本館駐在員が滞在中に集めた情報やロシア・シベリアの様子をつづった「シベリア通信」（創刊号〔2000年3月配信〕から第50号〔2004年5月配信〕）と、2003年6月に東北大学とノボシビルスク大学が大学間学术交流協定を締結したのを機に大学の行

事や日常生活を折に触れて伝えた「ノボシビルスク情報」（不定期、Vol.1～Vol.8）をまとめたものである。隣国でありながら日本人にはなかなか知る機会の少ないロシアの日常生活や、政治・経済・文化の様々な側面をありのままに伝える「シベリア通信」は、学術情報とはまた違った意味で、日々変わりつつあるロシア社会の貴重な記録となっている。なお編者徳田由佳子氏は、本センターの教務職員で、日本館運営の中心となって活躍されている。（岡 洋樹）



センター動向

■寄附研究部門

【環境技術移転（NKK）寄附研究部門】

- 渡邊 之（ワタナベ、イタル）教授：環境技術（平成13年1月着任）
- 魁叶（スエー）助手：環境政策（平成13年4月着任）

■現在の客員研究者

本年1月～3月の東北アジア研究センターの客員研究者をご紹介します。

〈客員教授〉

【国内から】

- 和田春樹（ワダ、ハルキ）教授：東京大学名誉教授・ロシア国立人文大学名誉博士、開発と社会変容の研究
- 江夏由樹（エナツ、ヨシキ）教授：一橋大学大学院経済学研究科教授、東アジア・北アジア交流論

- 田村正行（タムラ、マサユキ）教授：国立環境研究所上席研究官、ノアデータを利用したシベリアの環境解析【海外から】
- 閔 丙郁（ミン ビョンウク）：韓国、釜山大学校師範大学教授、「日本大衆芸能受容による韓国社会の構造変動に関する研究」
- BELOSLUDOV, Vladimir（ベロスロドフ ウラジミール）：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所教授、「クラストレート構造を有する結晶のシミュレーションモデル開発」
- 呼格吉勒図（フグジルト）：中国、内蒙古大学蒙古語文研究所教授「近代モンゴル語文献資料の言語学的研究」
- YURLOV, Aleksandr Konstantinovich（ユルロブ アレクサンドル・コンスタンチノビッチ）：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所主任研究員、「渡り鳥自然個体群の保護と個体群動態」

（岡 洋樹）



北朝鮮における環境問題の 認識共同体をめざして

東北アジア研究センター 助教授 石井 敦

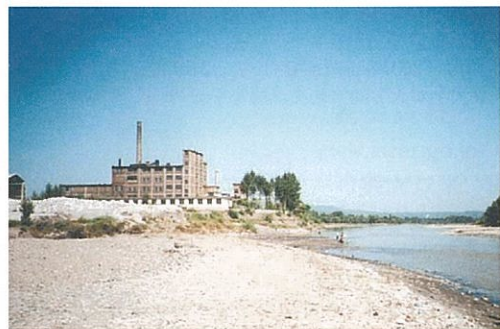
冷戦構造の残滓である北朝鮮問題が社会的関心事になって久しいが、現時点において、日本が北朝鮮とどう向き合い、東アジアの緊張緩和を図っていくのかについて、冷徹な分析に基づいた外交構想は未だに提示されていない。日本にとっての北朝鮮問題とは、米中露韓の利害が複雑に絡み合う高度な安全保障の問題であるのみならず、北朝鮮への戦後賠償というある種の後ろめたさを感じさせる問題と、拉致被害のように日本の外交姿勢を硬化させる問題が共存しているため、距離感のとり方が難しい外交課題となっている。こうした問題特性も、外交構想の構築を困難にしている要因の一つである。外交史を紐解けば、冷戦構造で求められるバランス感覚の難しい外交課題に取り組んできたのが冷戦期の西欧諸国であり、そのために東側との環境外交や国際環境協力を実施し、軍備拡張競争などのハードポリティクスから生じる緊張の緩和に努めてきた。例えば、デタント第一期の1975年、東西両陣営にまたがった環境問題の国際協力が全欧安保協力会議で採択されたヘルシンキ合意書に盛り込まれ、緊張緩和が促進された。そのプロセスは、1979年の越境性大気汚染条約の締結に結実する。このように、国際環境協力は緊張緩和への足がかりになる可能性がある。

また、朝鮮半島が統一されれば、そこから生じる開発需要に応えるために、日本は大規模な開発援助の実施を迫られるが、何をどのように援助を実施するかという長期的課題に備えなければならない時にきている。そのときの有力な選択肢の一つが日本の技術力を生かした環境援助であるにもかかわらず、そうした状況に対応するための知的インフラが乏し

いのが日本の現状である。

事実、北朝鮮では深刻な環境問題が起きており、東アジア唯一の経済大国である日本がその解決ために環境援助を行うことは国際社会における義務といっても過言ではない。例えば、日本海に流れ込む国際河川である豆満江は、工場廃水による水質汚染、生物資源の劣化、生物多様性崩壊の危機にさらされている。ここで重要なのは、汚染源施設のほとんどが日本の植民地政策による投資で開設されたものである点である。21世紀に入って、軍事ブロックやイデオロギー対立が国際秩序を形成する時代は終わったため、そうした負の歴史を腫れ物に触るようには扱わず、むしろ積極的な関係を結ぶ契機とすべきである。そうした時代要請に応えるためにも、北朝鮮への環境援助研究は喫緊の課題である。

このような問題意識をふまえ、トヨタ財団から研究助成を受けて「日本と北朝鮮との国際環境協力のあり方に関する研究：北東アジア地域の環境保護と緊張緩和」(代表：朴恵淑・三重大学教授)を実施している。本研究の目的は、東アジア地域の緊張緩和をも視野に入れた北朝鮮と日本の国際環境協力のあり方を提示することである。同時に、韓国等の研究者との国際共同研究を組織することによって、北朝鮮の環境問題に対する認識の共有を目指す。このような認識共同体を目指すことは、研究の成果として提案される環境協力のあり方を実現していくためにも必要不可欠なことなのである。



豆満江の一風景



あけましておめでとうございます。本年もセンターの活動や東北アジアの学術や文化の動向をお伝えしてまいります。どうかよろしくお願ひ致します。昨年暮れにインド洋で発生した地震による津波災害のニュースは衝撃でした。被災地の復興を心からお祈り致します。
(工藤純一)